

テーマ：「再エネ拡大に向けた他施策との連携」
「再エネ等が評価・選択される仕組みづくり」

次第

(1) 事務局からの資料説明

(2) 技術的専門家からの情報提供

①一般財団法人 電力中央研究所

「住宅における災害時の太陽光発電等の有効性」

②株式会社リクルート

「建築物の省エネ性能表示制度の概要 表示における再エネ・省エネ普及策とは」

(3) 意見交換